令和８年度版

中小企業等よろず相談所

鯖江市中小企業支援制度

市内企業の皆様へ

がんばる企業を
応援します！

市の補助・融資制度を
ご利用ください。

※申請前に必ずご連絡ください。

めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses

支援・募集 – めがねのまちさばえ 鯖江市 (city.sabae.fukui.jp)

がんばる企業を応援します。

鯖江市では、市内の中小企業の皆様が抱える補助制度や制度融資などに関するさまざまな相談に「できるだけ早く」「なるべく分かりやすく」お応えすべく、産業振興課内に総合窓口『中小企業等よろず相談所』を開設しています。

また、市内産業の振興を図るため、企業等を対象とした補助金、融資、企業誘致に関する支援制度を設けており、このガイドブックで紹介しています。詳しい内容・お申し込みについては産業振興課までお問合せください。また、補助金に関しては申請額が予算額に達した時点で終了しますのでご了承ください。

補助制度 こんなとき、市から補助が出ます。(国や県の補助を受けていないものに限る)

販路開拓支援

展示会・出展会で販路拡大に取り組みたい

▶展示会等出展支援補助金

市内中小企業が取り組む展示会等出展に対して経費の一部を補助	
補助限度額	【個社】 企業間商談を目的とした展示会・商談会出展を支援 ◎1事業者あたり50万円(対象経費の1/2) ◎2回目以降の出展は1事業者あたり40万円(対象経費の1/2) ◎同一展示会への出展は5回までとする 【グループ】 グループによる展示会・販売会等の開催等を支援 ◎1グループあたり50万円(対象経費の1/2)
対象者	【個社】 市内に主たる事業所を有する、製造業、卸売業を営む中小企業 【グループ】 市内に主たる事業所を有する製造業、卸売業を営む中小企業2者以上で構成するグループ
対象経費	出展料、委託料、使用料および賃借料、通信運搬費、筆耕翻訳料

新事業・新商品のプロモーションをしたい

▶小規模事業者Web広告事業補助金

新事業・新商品のWebプロモーションにかかる経費の一部を補助	
補助限度額	1事業者あたり5万円(対象経費の1/2)
対象者	市内に主たる事業所を有する小規模事業者(製造業20人以下、その他業種5人以下)
対象経費	広告料・委託料

審査会

自社製品を販売するショップを開設したい

▶眼鏡・繊維・漆器産直ショップ開設等促進事業補助金

市内の眼鏡・繊維・漆器製造業者または卸売業者が、自社製品を含む市内で製造された製品を消費者に直接販売するために市内での店舗開設や改修、工房の見える化に取り組む際に要する経費の一部を補助	
補助限度額	200万円(対象経費の1/2)
対象者	市内に主たる事業所を有する、主たる事業が眼鏡・繊維・漆器製造業または卸売業を営む者
対象経費	印刷製本費、広告料、委託料、工事請負費、備品購入費

国際見本市に出展したい

▶産地リーダー企業販路開拓支援事業補助金

国内外で開催される国際見本市等への出展にかかる経費の一部を補助	
補助限度額	200万円(対象経費の1/2)
対象者	「メディカル」や「ウェアラブル端末」等の成長分野で、かつ地域への波及効果が見込まれる事業に取り組む市内に本社を有する企業
対象経費	報償費、委託料、使用料および賃借料、負担金、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、広告料、手数料、筆耕翻訳費、旅費※(展示会出展にかかるもの)

※旅費(交通費＋宿泊費)は、全補助対象経費の2割を限度とします

審査会について

募集期間:令和8年4月1日～6月1日
・審査会を行い、採択を決定します。
・採択時には原則、企業名・実施内容等を公表します。
・事業終了後5年間は、実施結果の後追い報告を求める場合があります。

研究開発支援

新しい技術やデザインを保護したい

▶知的財産権等取得補助金

特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録にかかる経費の一部を補助　※取得・登録後の補助金申請となります	
補助限度額	年度内1者につきいずれか1つ（対象経費の1/2） 特許・実用新案権の取得　10万円 意匠・商標登録　5万円
対象者	1．市内に主たる事業所を有し、製造業、機械器具卸売業または情報サービス業を営む中小企業 2．市内に主たる事業所を有する製造業、機械器具卸売業または情報サービス業を営む中小企業2者以上で構成するグループ
対象経費	(1)特許庁手数料のうち出願、申請請求、評価書請求にかかる経費（消耗品費、手数料） (2)弁理士手数料（消耗品費、手数料） (3)当該権利のための研修にかかる費用（報償費、消耗品費、使用料及び賃借料、負担金） (4)意匠・商標のデザイン開発費用（委託料、手数料） ※振込決済手数料等、間接手数料は対象外です。

審査会

新製品・新技術を開発したい

▶新技術・新事業応援補助金

新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換にかかる経費の一部を補助	
補助限度額	200万円（対象経費の1/2）
対象者	1．市内に主たる事業所を有し、製造加工業を営む中小企業 2．市内に主たる事業所を有する製造加工業を営む中小企業2者以上で構成するグループ
対象経費	報償費、原材料費、使用料および賃借料、委託料、工事請負費、備品購入費

①新製品・新技術開発事業
　市内での製造加工等を前提とした新製品開発または新技術開発のうち次に掲げる事業で当該年度内に開発が完了するもの
　◎新素材の開発及び利用技術に関する事業
　◎地域への波及効果が期待できる新製品開発事業
　◎生産、加工における新技術開発に関する事業

②新事業創出・業種転換事業
　経営の向上を図る目的のもと、市内で新たに取り組む次に掲げる事業で、当該年度内に事業開始できるもの
　◎当該企業者において、従来行っていなかった分野に参入すること
　◎当該企業者において、従来行っていなかった業態に参入すること
　（参入の主たる活動範囲は国外を除く）
　◎当該企業者において、新たな販売方式の導入、その他の新たなサービスのやり方等を開発・導入すること

設備導入支援

労働生産性を向上したい

▶生産性向上設備等導入支援補助金

労働生産性向上と賃金引上げにつながる、省力化・合理化を図る先端設備等の導入にかかる経費の一部を補助	
補助限度額	100万円（対象経費の2/3）
対象者	次の要件を全て満たす者 1．鯖江市内に本社または主たる事業所を有する中小企業 2．令和8年2月2日以降、新たに中小企業等経営強化法に定める先端設備等導入計画の認定を受けていること。 3．先端設備等導入計画において、雇用者給与等支給額の増加率が１．5%以上となる賃上げを実施する方針を従業員に対して表明していること。
対象経費	備品購入費 ※鯖江市の認定を受けた先端設備等導入計画に記載されたものに限る。
その他	※詳細は下記のQRコードから市HPをご覧ください 募集期間 令和8年2月2日（月）～12月28日（月）予定 ※予算額に達し次第、募集を終了します。 ※実績報告期限 令和9年1月29日（金）予定

脱炭素推進支援

脱炭素社会への転換に取り組みたい

▶炭素排出量等調査支援補助金

脱炭素社会への転換に取組む事業者に対し、カーボンニュートラルの実現を図るため、サプライチェーン排出量の算定に係る経費等の一部を補助	
補助限度額	30万円（対象経費の1/2）
対象者	市内に主たる事業所を有する、製造業、卸売業を営む者
対象経費	報償費（専門家・講師のみ）、委託料

※市内に主たる事業所を有する事業者等　とは・・・
　鯖江市内に主となる事業所があることが証明できる（謄本・確定申告書等）かつ、市税を納税しており、滞納がない事業所

起業・創業または工場の新設・増設

創業塾を受講後に起業したい

▶創業スタートアップ支援事業補助金

市内で起業する市民を対象に創業に要した初期投資の経費の一部を補助	
補助限度額	30万円（対象経費の1/2）
対象者	市内で創業する市内事業者等であり、かつ特定創業支援事業受講認定者（創業塾受講者等） ※ただし、市外在住の方が、市内で個人事業主として創業する場合は対象外。
対象経費	印刷製本費、広告料、委託料、工事請負費、備品購入費

工場を新設・増設したい

▶企業立地促進助成金

鯖江市における事業者の育成と企業の立地促進を図るため、事業者が特定地域内に工場等を建設した場合に助成	
補助限度額	鯖江市ホームページ参照
対象者	企業立地促成助成金は用地取得、工場等建設促進、環境整備、雇用促進奨励、借地借家助成金、空き工場活用の6種。それぞれの補助率、対象者などはホームページをご参照ください。
対象経費	鯖江市ホームページ参照 ※詳細は下記のQRコードから市HPをご覧ください

人材確保育成支援

人材確保と若者の地元就職促進を図りたい

▶中小企業人材確保奨学金返還支援補助金

市内中小企業に対し、企業が従業員に支給した奨学金返還支援額の一部を補助 ※企業が代理返還を行った後、または給与・手当として従業員に支給した後の補助金申請となります。	
補助限度額	120万円（対象経費の1/2） ※年度内1補助対象者120万円が限度 ※1事業者あたり年度内10人を限度とし、1人の限度額はひと月あたり1万円とする。
交付対象期間	補助金の対象となる返還支援を実施した最初の月から起算して5年間 ※対象期間内に別に雇用した従業員がいる場合、当該従業員に対し返還支援を開始した月から起算して5年間
対象者	従業員の奨学金返還支援制度を設ける市内中小企業
対象従業員	令和7年4月1日以降雇用された市内に在住する30歳未満の新卒者または県外転職者
対象経費	奨学金代理返還制度にかかる経費（給与、手当、共済費）

副業人材を確保したい

▶副業人材マッチング支援補助金

人材マッチングサイトにより副業人材のスキルを活用しマーケティングや販売促進、商品企画、経営企画を行う事業に対して経費の一部を補助	
補助限度額	1事業者あたり10万円（対象経費の1/2） ※対象経費の合計が税抜き5万円未満の場合は対象になりません。
対象者	市内に主たる事業所を有する中小企業
対象経費	マッチングサイト掲載料、報償費、委託料

就活イベントに参加したい

▶就活イベント参加補助金

合同企業説明会・就活イベント・転職フェアの出展に係る経費の一部を補助	
補助限度額	1事業者あたり20万円（対象経費の1/2）
対象者	市内に主たる事業所を有する中小企業
対象経費	委託料、使用料および賃借料、通信運搬費

人材育成セミナーに参加したい

▶人材育成支援補助金

人材育成のため公的セミナーの受講に係る経費の一部を補助	
補助限度額	1事業者あたり10万円（対象経費の1/2） ※同一セミナー3人を上限とする。
対象者	市内に主たる事業所を有する中小企業
対象経費	受講料、テキスト代

社員が働き続けやすい職場環境を作りたい

▸職場環境整備支援助成金

1. 男性育児休業取得促進支援

男性社員に育児休業を取得させた事業主に対して助成金を交付	
助成額	1事業者あたり10万円
対象者	国の「両立支援等助成金（出生時両立支援コース）」の支給決定を受けた市内中小企業

2. 育児休業業務代替支援

市内の事業所で育児休業の代替要員を雇用、または代替要員を雇用せずに周囲の社員で業務をカバーした事業主に対して助成金を交付	
助成額	1事業者あたり10万円
対象者	国の「両立支援助成金（育休中等業務代替支援コース）」の支給決定を受けた市内中小企業

3. 育児短時間勤務支援

就業規則で制度化してある育児短時間勤務制度の利用を希望した従業員に、連続して1ヶ月以上制度を利用させた事業主に対して助成金を交付	
助成額	1事業者あたり10万円
対象者	国の「両立支援助成金（育児休業等支援コース）」の支給決定を受けた市内中小企業

4. 介護短時間勤務等支援

就業規則で制度化してある介護短時間勤務（介護休業）制度の利用を希望した従業員に、連続して2週間以上制度を利用させた事業主に対して助成金を交付	
助成額	1事業者あたり10万円
対象者	国の「両立支援助成金（介護離職防止支援コース）」の支給決定を受けた市内中小企業

職場環境整備支援助成金は、福井県の育児時短勤務促進企業奨励金、男性育休促進企業奨励金と併用して申請はできません。

▸就業規則改正補助金

市内中小企業の働き続けやすい職場環境の整備を目的とした、就業規則の改正費用の一部を補助	
助成額	1事業者あたり10万円(対象経費の1/2)
対象者	市内に主たる事業所を有する中小企業
対象経費	委託料、報償費

さばえfamily holiday宣言企業募集中！

リフレッシュ休暇やアニバーサリー休暇などの就業規則を定め、従業員が本人や家族のために休暇を取得できる職場環境づくりを積極的に推進いたします

★認定企業のメリット

1. 独自休暇等の制定により、従業員の満足度・モチベーションが向上します

2. 鯖江市ホームページにて認定企業を紹介することで、企業の認知度向上が図れます

就業規則改正補助金の活用が可能です

※詳細は下記のQRコードから市HPをご覧ください

融資制度 こんなとき、制度融資をご利用ください。

運転資金が必要
設備を購入したい

▶中小企業振興資金（中小企業者向け）

融資限度額	運転資金　2,000万円 設備資金　3,000万円
対象経費	■5年以内　1.5% ■5年超7年以内　2.0% ■7年超10年以内　2.35%
利子補給	融資実行日から1年間に限り、融資額に対する貸出利率全額（100円未満の端数切捨て）の利子を補給
保証料補給	■県信用保証料補給を利用し、保証料全額を一括納入した場合、保証料の1/2相当額（100円未満切捨）を補給 ■保証料全額補給制度があります
返済期間	運転資金　7年以内 設備資金　10年以内（うち据置1年以内）
返済方法	均等月賦償還
担保保証人	取扱金融機関の定めによる
対象者	①市内に住所を有し、市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者であること ②福井県信用保証協会が定める保証対象業種を営む者であること ③償還能力を有すること ④市税を完納していること ⑤行政庁の許可、免許、登録等を要する業種は、既に許可等を受けていること、または既に当該許可等について申請中であり、これを受けることが確実と認められること
取扱金融機関	福井銀行、北陸銀行、福井信用金庫の市内各店

運転資金が必要
設備を購入したい

▶小規模企業者特別資金（小規模企業者向け）

融資限度額	運転・設備資金　2,000万円以内 ※信用保証協会の保証付き融資残高（根保証においては融資限度額）との合計で、2,000万円の範囲内
融資利率	福井県中小企業育成資金（小口）の利率に準じる
利子補給	融資実行日から3年間に限り、融資額のうち貸出利率の全額の利子を補給 ※貸出利率が1%未満の場合は、貸出利率1%未満相当額（100円未満の端数切捨）の利子を補給
保証料補給	■県信用保証料補給を利用された保証料の全額を補給 ※最近3ヶ月または直近決算期の売上高、営業利益または営業利益率が前年同期に比して5%以上減少していること
返済期間	7年以内（うち据置6ヶ月以内）
返済方法	均等月賦償還
担保保証人	取扱金融機関の定めによる
対象者	①市内に住所を有し、市内で1年以上継続して事業を営んでいる小規模企業者であること ②中小企業信用保険法第2条第3項で定める小規模企業者であること ③福井県信用保証協会が定める保証対象業種を営む者であること ④償還能力を有すること ⑤市税を完納していること ⑥行政庁の許可、免許、登録等を要する業種は、既に許可等を受けていること、または既に当該許可等について申請中であり、これを受けることが確実と認められること
取扱金融機関	福井銀行、北陸銀行、福井信用金庫の市内各店

★注意事項
◎すべての制度において、償還方法は均等月賦償還となります。
◎すべての制度において、旧債務の返済（借換え）、株や土地等の投機、転貸を目的とした制度融資を受けることはできません。

開業したい
開業したばかりで資金が必要

▶開業支援資金

融資限度額	運転・設備資金　1,000万円以内 ※同一年度内の融資限度額　1,000万円以内
融資利率	■5年以内　　1.5% ■5年超7年以内　2.0%
返済期間	運転資金　5年以内 設備資金　7年以内（うち据置1年以内）
返済方法	均等月賦償還
担保保証人	取扱金融機関の定めによる
対象者	①市内で2ヶ月以内に開業しようとする個人または法人で、開業に向けた具体的な計画を有する者、または市内で開業して1年未満の個人または法人であること ②福井県信用保証協会が定める保証対象業種を営もうとしている者、または営んでいる者であること ③償還能力を有すること ④市税を完納していること ⑤行政庁の許可、免許、登録等を要する業種は、既に許可等を受けていること、または既に当該許可等について申請中であり、これを受けることが確実と認められること ⑥開業しようとする個人または法人は、融資申請額と同額以上の自己資産を有していること
取扱金融機関	福井銀行、北陸銀行、福井信用金庫の市内各店

工場を建設したい

▶企業立地促進資金

融資限度額	1億円以内 ※ただし、工場等の建設に要する経費、または用地の取得および製造に要する経費の80%以内
融資利率	2.0%
返済期間	10年以内（うち据置1年以内）
返済方法	均等月賦償還
担保保証人	取扱金融機関の定めによる
対象者	①市内に主たる事業所を有していること、または市内で新たに事業を開始することが確実な中小企業者であること ②市内に1年以上所在地を有していること。ただし、市外からの移転の場合はこの限りではない ③製造業、ソフトウェア業、試験研究所、道路貨物輸送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、情報通信技術利用業またはインターネット附随サービス業を営む市内中小企業であること ④償還能力を有すること ⑤市税を完納していること ⑥行政庁の許可、免許、登録等を要する業種は、既に許可等を受けていること、または既に当該許可等について申請中であり、これを受けることが確実と認められること
対象経費	①工場等の建設および機械設備の取得に係る経費 ※ただし、投下固定資産総額が5,000万円以上のものに限る ②工場等を建設するための用地取得および造成に係る経費 ※ただし、当該用地取得後6ヶ月以内に建設工あるものに限る事に着手する見込みの
取扱金融機関	福井銀行、北陸銀行、福井信用金庫の市内各店、および商工組合中央金庫福井支店

【お問い合わせ】

補助制度	販路開拓支援	展示会等出展支援補助金（個社・グループ）	鯖江市産業振興課 TEL 0778－53－2229 TEL 0778－53－2231
		小規模事業者Web広告事業補助金	
		眼鏡・繊維・漆器産直ショップ開設等促進事業補助金	
		産地リーダー企業販路開拓支援事業補助金	
	研究開発支援	知的財産権等取得補助金	
		新技術・新事業応援補助金	
	設備導入支援	生産性向上設備等導入支援補助金	
	脱炭素推進支援	炭素排出量等調査支援補助金	
	起業・創業または工場の新設・増設支援	創業スタートアップ支援事業補助金	
		企業立地促進助成金	
	人材確保育成支援	中小企業人材確保奨学金返還支援補助金	
		副業人材マッチング支援補助金	
		就活イベント参加補助金	
		人材育成支援補助金	
	ワーク・ライフ・バランス支援	職場環境整備支援助成金	
		就業規則改正補助金	
制度融資		中小企業振興資金	
		小規模企業者特別資金	
		開業支援資金	
		企業立地促進資金	